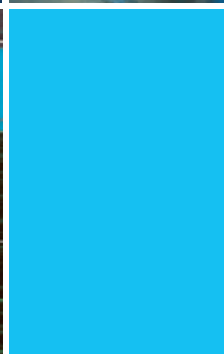


第74期 株主通信
2018年4月1日～2019年3月31日



前田建設工業株式会社

MAEDA

証券コード：1824

次の100年へ MAEDAは挑戦の歩みを止めない

代表取締役社長

前田操治



株主の皆様におかれましては、平素より格別のご高配を賜り、厚く御礼申し上げます。

前田建設工業は2019年1月8日に創業100周年を迎えました。

1919年に福井県で創業し山岳土木工事に着手して以降、都市土木、建築、海外そして脱請負分野へと事業を拡大してきました。

建設産業は、人々の暮らしに不可欠なインフラを支える産業として、こんにちまで大きな役割を社会から期待されてきました。しかし、日本も世界も大きな変革期に差し掛かった今、当社もまた変革を遂げなければ、社会に対する使命を果たし続けることはできないと考えます。そして、変革期である今こそ、創業の原点に立ち戻るべきと考えます。その原点とは、挑戦と堅実経営、つまり攻めと守りの両立です。前田の100年の歴史は、日本一や世界一への挑戦など、常に挑戦に溢れていました。

創業100周年を機に新しいMAEDAが目指す姿は、一言でいえば「総合インフラサービス企業」です。建設とインフラサービス、つまりエンジニアリングとサービスが融合した姿を目指します。そのためには、建設技術をさらに磨きながら、インフラにおけるサービスノウハウを蓄積し確立していく必要があります。

暮らしに身近なインフラにAIやIoTの技術を活用し、サービスの効率化を実現することで、経済的、社会的負担の低減を図り、社会の持続性に大きな貢献をしたいと考えています。そして将来的には、世界中でインフラサービスの提供を担っていききたいと考えています。

同時に、新しいMAEDAの実現には、企業体質そのものも変革していく必要があります。第一に、大切なのは「人」だと考えます。我々は人を育てること、人への投資に一層傾注していきます。さらに、人事制度の見直しをはじめ、働き方改革、生産性改革、ガバナンス改革などを進め、グローバル基準で戦える体制を整備します。

社会のあり方、考え方が大きく変わろうとしている今、我々が率先して変革に挑戦しそれを成し遂げることは、社会にとっても大きな意義を持つものと確信しています。

そして、その変革の実現を支えるものこそ、我々の中に脈々と流れるDNA、つまり挑戦する志です。

前田建設工業の挑戦の歴史は、株主の皆様を始めグループ会社や協力会社、地域の方々とともにありました。改めて敬意と感謝の意を表したいと思えます。そして、これからも一層絆を深めて参りたいと考えています。

MAEDAは決して挑戦の歩みを止めることはありません。

当連結会計年度におけるわが国経済は、輸出・生産の一部に弱さがみられるものの、個人消費の持ち直しや雇用情勢の改善を背景に、景気は緩やかな回復が続きました。

建設業界におきましては、公共投資が弱含んでいるものの、企業の設備投資は堅調に推移しており、安定した受注環境が続きました。

当連結会計年度における当社グループの連結業績につきましては、売上高は前期比5.2%増の4,920億円余、営業利益は前期比1.6%増の359億円余、親会社株主に帰属する当期純利益は前期比3.9%増の239億円余となりました。部門別の状況は次のとおりであります。

【建設事業(建築事業及び土木事業)】

当社グループの建設事業の売上高は前期比6.5%増の4,362億円余となり、セグメント利益につきましては、国内建築工事が一部資材供給の影響から工期厳守の対応費用が増加したものの、土木工事の設計変更の獲得などにより、前期比4.2%増の304億円余となりました。

当社グループの建設事業は、大半は当社が占めており、当社の受注高につきましては、建築事業は国内官公庁工事の受注が増加したことなどにより、前期比11.4%増の2,471億円余、土木事業は国内官公庁工事及び国内民間工事の大型工事受注などにより、前期比20.9%増の1,784億円余、受注高合計は前期比15.2%増の4,256億円余となりました。

なお、官民別比率は、官公庁工事31.0%、民間工事69.0%でございます。

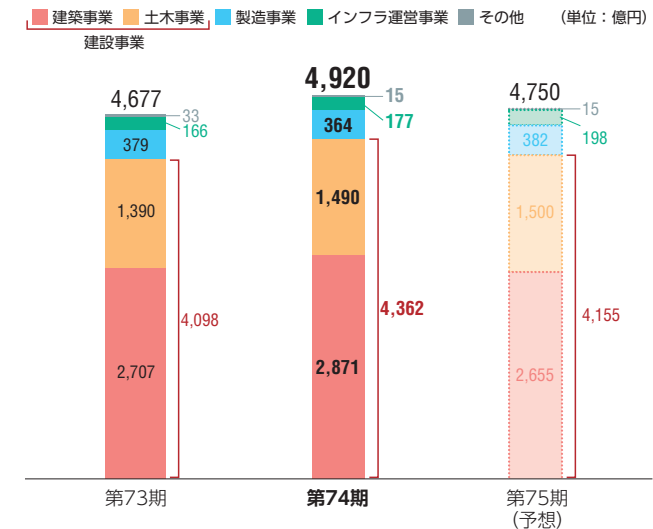
当社の売上高(完成工事高)につきましては、建築事業が前期比7.1%増の2,451億円余、土木事業が前期比8.9%増の1,534億円余、売上高合計は前期比7.8%増の3,986億円余となりました。

これにより手持工事高(次期繰越高)は前期比4.7%増の5,950億円余となっております。

【製造事業】

製造事業は、建設機械の製造を中心に展開しておりますが、建設機械関連の商品の販売及び関連サービス事業が堅調に推移したものの、クレーンなどの産業機械関連商品の販売が減少したことなどにより、売上高は前期比

セグメント別売上高



○ 財務ハイライト

3.9%減の364億円余となり、セグメント利益につきましては20億円余となりました。

[インフラ運営事業]

インフラ運営事業は、再生可能エネルギー事業及びコンセッション事業を中心に展開しており、子会社の新規連結などにより、売上高は前期比7.0%増の177億円余となり、セグメント利益につきましては33億円余となりました。

[その他]

その他の事業においては、不動産事業を中心に展開しており、売上高は前期比53.3%減の15億円余となり、セグ

メント利益につきましては6億円余となりました。

当連結会計年度における総資産は、受取手形・完成工事未収入金等の増加などにより前連結会計年度に比べ358億円余増加し、7,176億円余となりました。負債は、工事未払金等の増加などにより前連結会計年度に比べ176億円余増加し、4,650億円余となりました。また、純資産は利益剰余金の増加などにより前連結会計年度に比べ181億円余増加し、2,525億円余となりました。以上の結果、純資産の額から非支配株主持分を控除した自己資本の額は、2,392億円余となり、自己資本比率は前連結会計年度の32.4%から33.3%となりました。

当連結会計年度における営業活動によるキャッシュ・フローは、売上債権が543億円余増加したことなどにより、△174億円余となりました。投資活動によるキャッシュ・フローは、有形・無形固定資産の取得を186億円余行ったことなどにより、△288億円余となりました。財務活動によるキャッシュ・フローは、短期借入金が増加したことなどにより4億円余となりました。以上の結果、現金及び現金同等物の当連結会計年度末の残高は、前連結会計年度末に比べ453億円余減少し、565億円余となりました。

次期の業績予想につきましては、以下のとおり見込んでおります。

①売上高について

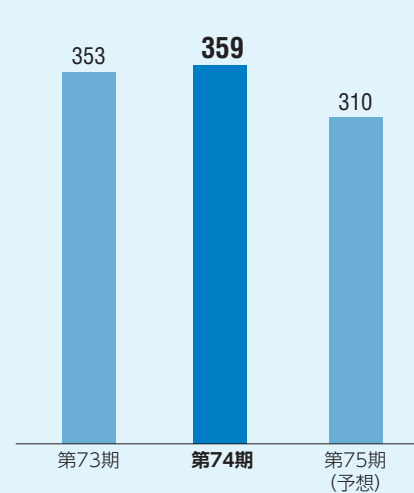
次期の連結ベースの売上高は、4,750億円を見込んでおります。当社単体での売上高につきましては、建築事業が2,185億円、土木事業が1,488億円、インフラ運営事業が22億円、不動産事業が15億円、合計で3,710億円を見込んでおります。

②利益について

次期の連結ベースの利益は、営業利益が310億円、経常利益が328億円、親会社株主に帰属する当期純利益は218億円を見込んでおります。当社単体での利益につきましては、営業利益が240億円、経常利益が254億円、当期純利益は177億円を見込んでおります。

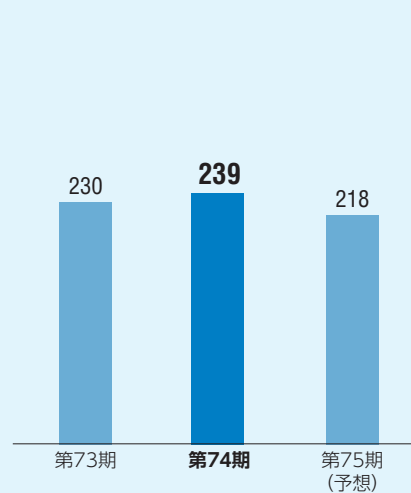
営業利益

(単位：億円)



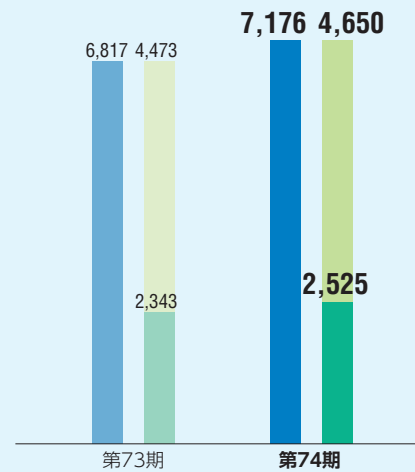
親会社株主に帰属する当期純利益

(単位：億円)



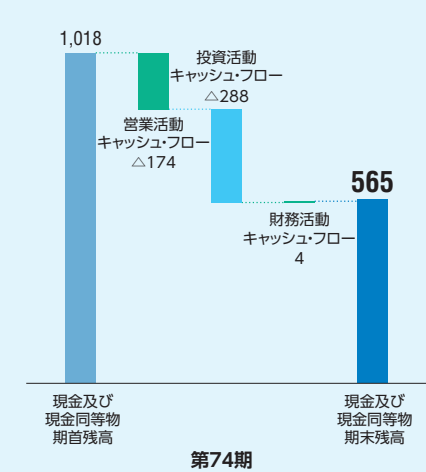
資産・負債・純資産

(単位：億円)



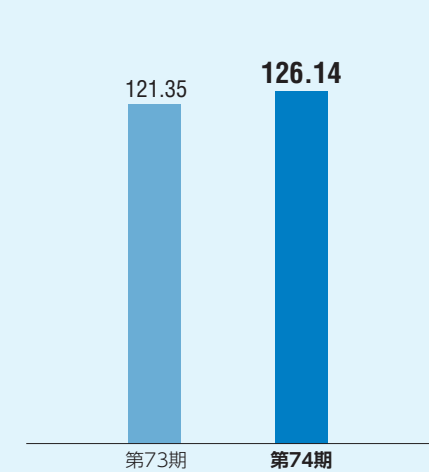
C/F (キャッシュ・フロー)

(単位：億円)



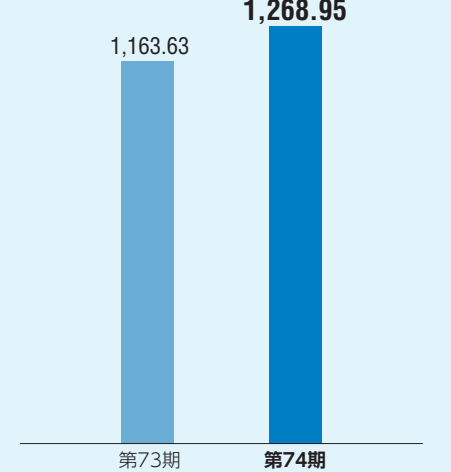
1株当たりの当期純利益

(単位：円)



1株当たりの純資産額

(単位：円)



前田建設100周年のあゆみ

当社は、2019年1月8日におかげさまで創業100周年を迎えました。ここでは、株主の皆様へ前田建設100年の挑戦の歴史の一端をご紹介します。



1919 前田の挑戦は山岳土木から



1919年1月8日、創業者・初代前田又兵衛は、飛鳥組傘下で「前田事務所」を開設。前田建設100年の歴史の始まりです。初めて請け負ったのは、長野県での水力発電所建設工事でした。

1960 新たなステージは「まちづくり」



土木工事で揺るぎない実績を重ねたのち、当社は建築分野に進出しました。以降、大型団地や公共施設などを数多く手掛け、都市土木建築とあわせ、まちづくりをトータルに担う企業へと成長しました。

2004 日本一の高層マンションへの挑戦



RC建造物設計・施工の技術開発を進めた当社は、高層マンションを次々と誕生させていきます。2004年には当時国内最高層となるツインタワーマンション「THE TOKYO TOWERS」を受注しました。

2011 多様性ある「まちづくり」への貢献



当社本店の入るビルを含む「飯田橋サクラパーク」街区（飯田橋駅西口地区再開発）は、当社が取り組む再開発事業の象徴です。私たちの目指す地域と一体感あるまちづくりそのものとして、賑わいを見せています。

1955 ダム建設のリーディングカンパニーへ

戦後、電力需要の拡大に伴い多くのダム建設が計画されました。当時東洋一と称された田子倉ダムを完成させた当社は、この工事を得たノウハウをもとに、大規模ダムの建設工事を次々と受注していきました。



1989 挑戦の舞台は更なる大規模プロジェクトへ

神奈川県と千葉県を結ぶ東京湾アクアライン。誰もが知るこの一大事業に当社も参画しました。好景気を背景に、土木・建築とも、更なる大規模プロジェクトにステージを広げていきました。



1991 民間建築分野の拡大へ



公共工事から始まった建築事業も、初の高層RC造マンションの竣工を皮切りに、超高層ビルの施工を相次ぎ手掛けるまでになりました。日本初の開閉式屋根を備えた福岡ドームを受注したのもこの年のことです。



2004 世界へ広がる前田の技術

1960年代から進出した当社海外事業最大の実績が、香港ランブラー海峡に架かるストーンカッターズ橋です。世界最大級のこの斜張橋は、香港の社会基盤として今も街を支えています。

2013 社会課題の解決と持続可能な発展のために



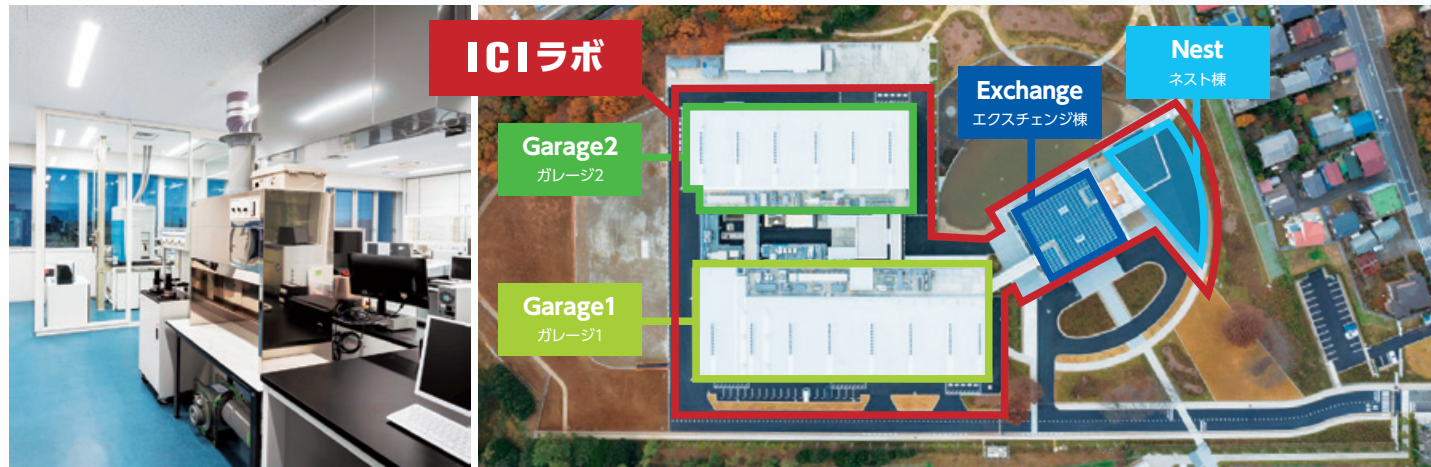
当社が目指すのは良い建造物をつくることに留まりません。住田町新庁舎建設事業では、地元林業の活性化と地域とのコラボレーションという新たな価値提供を実現しました。

1920 1930 1940 1950 1960 1970 1980 1990 2000 2010 2020

- 1919** ● 初代前田又兵衛飛鳥組傘下で前田事務所を開設(大正8年1月8日創業)
- 1921** ● 鉄道省・北海道天塩線鉄道路盤工事受注(北海道)
- 1944** ● 北陸電力・足羽川発電所受注(福井)
- 1946** ● 太平洋戦争下、資材・労働力不足で施工中の工事が中断したが、1947年に再開
- 1951** ● 帝都高速度交通営団・営団地下鉄丸の内線受注(東京)
- 1955** ● 電源開発・田子倉ダム受注(福島)
- 1960** ● 建築部設立
- 1964** ● 東証1部上場
- 1965** ● 住宅・都市整備公団・常盤平団地受注(千葉)
- 1968** ● 建設部設立
- 1972** ● 社会「誠実・意欲・技術」制定
- 1978** ● 日本鉄道建設公団・青函トンネル吉岡工区受注(北海道)
- 1980** ● 本州四国連絡橋公団・南北備讃瀬戸大橋受注(香川)
- 1989** ● タイ空港公団・バンコク国際空港拡張受注(タイ)
- 1989** ● 東京湾横断道路・東京湾横断道路木更津人工島受注(千葉)
- 1991** ● 福岡ダイエー・福岡ドーム受注(福岡)
- 1995** ● 香港政府・香港新空港旅客ターミナルビル受注(香港)
- 1995** ● 日本品質管理賞受賞
- 1998** ● 再開発組合・新子安駅西地区第一種市街地再開発受注(神奈川)
- 2004** ● 香港特別行政区・ストーンカッターズ斜張橋受注(香港)
- 2004** ● 勝六再開発・勝六再開発 THE TOKYO TOWERS 受注(東京)
- 2011** ● 再開発組合・飯田橋駅西口地区市街地再開発事業受注(東京)
- 2013** ● 住田町・住田町新庁舎受注(電手)
- 2013** ● 再開発組合・BIG FRONT 130 受注(広島)
- 2016** ● 「CSV経営No.1」を掲げる
- 2017** ● 愛知県・愛知県有料道路(コンセツション)運営開始(愛知)
- 2018** ● 三井不動産レジデンシャル他9社・第一種市街地再開発事業5.5街区板状棟建築物工事受注(東京)
- 2018** ● 住友不動産・飯塚・有明北3-1地区(B2)街区C街区駐車場棟計画新築工事受注(東京)
- 2019** ● 創業100周年(平成31年1月8日)
- 2019** ● 三井不動産レジデンシャル他9社・飯塚晴海5丁目西地区第一種市街地再開発事業5.5街区板状棟建築物工事受注(東京)
- 2019** ● 住友不動産・飯塚・有明北3-1地区(B2)街区C街区駐車場棟計画新築工事受注(東京)
- 2019** ● 「CSV経営No.1」を掲げる

オープンイノベーションによる新価値創造拠点 ICI総合センター ICIラボ 完成!

※ICI: Incubation × Cultivation × Innovation の略



2016年からCSV経営を重要な経営理念の柱と掲げた当社が次の100年に向け目指すもの、それは総合インフラサービス企業として取り組むさまざまな社会課題の解決。その原動力は、建設で培う技術やノウハウです。

ICIラボは、多様なパートナーとの協創により革新的技術開発や新ビジネスを実現するための三つのプラットフォーム機能(場・知・資金)を有します。「場」としては、幅広い最新の基盤実験施設を開放し、先進的オフィスを共有します。「知」では、技術、知財、起業、経営、文化など多様な分野の外部専門家を迎えイノベーターをサポートします。「資金」では、MAEDA SII*を運用し、市場からの資本調達に困難なベンチャー企業を資金面から支援します。

当社はこのICIラボを、協創パートナーとともに成長・飛躍し、オープンイノベーションで多様な社会課題を解決するためのCSV経営プラットフォームと位置付けています。

* 社会的課題の解決に取り組むベンチャー企業に対する資金的支援の仕組み SII: Social Impact Investment

ICIイノベーションアワード

オープニングイベントでは、社会的課題の解決に対するアイデアを持つベンチャーや個人を募集し、資金面等から支援を行う「ICIイノベーションアワード」の最終審査会と表彰式が行われました。ファイナリスト5社の中から、最優秀賞には「独創性」と「未来への大きな夢」が高く評価された、(株)プルーツと(株)TBMの2社が輝きました。その他の受賞者も含め、今後はパートナーとしてあらゆる支援・協働を企画していきます。



2019年2月15日、創業100周年記念事業として茨城県取手市に開設した、ICI総合センター「ICIラボ」の開所式とオープニングイベントが行われました。ICIラボは当社の新技術研究所であり、今年秋オープン予定の「ICI人材開発センター」とあわせ、オープンイノベーションによる新価値創造拠点「ICI総合センター」を構成します。

Exchange エクステンジ棟



化学反応を起こす イノベーションの拠点

当社職員とICIのパートナーが集う執務空間です。自在に区切って使える大空間や充実したコミュニケーション設備を揃えており、デスクワークから活発な会議まで、柔軟な使い方があらゆる発想を生み出します。

Nest ネスト棟



インスピレーションを 生み出す木造大空間

他の棟とは違った趣の、ぬくもりにあふれる純木造建築です。個別に仕切られたブースで考え事に没頭したり、ランニングマシンやカフェコーナーでリフレッシュしたり、思い思いの過ごし方ができます。

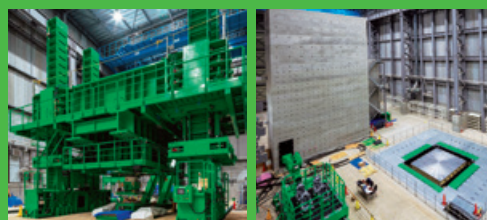
Garage 1 ガレージ1



地球規模から遺伝子レベルまで 多種多様な環境を再現

ICIで生まれたアイデアを形にするため、さまざまな環境を再現し検証することができます。気象、音響、電磁波…あらゆる状況を作り出すこの総合実験棟は、世界レベルの技術をスピーディに社会に届けます。

Garage 2 ガレージ2



実大規模や実物を利用した リアルな空間を実現

耐久性や安全性に優れた製品を生み出すための構造実験棟です。地盤変動や火災、地震などの災害に強いものづくりはもちろん、橋や道路の劣化といった社会問題化した現象の解決にも挑みます。

○ 主な受注・完成工事

受注工事



発注者 (敬称略)	工事名	工事場所
板橋区	区立上板橋第二中学校統合改築工事	東京都
東池袋四丁目2番街区地区市街地再開発組合 (株)フジキカイ	東池袋四丁目2番街区地区市街地再開発事業に伴う施設建築物新築工事	東京都
福岡地所(株)	フジキカイ新事業所建設工事	愛知県
(株)福岡きてん P F I	(仮称) 天神ビジネスセンター新築工事	福岡県
	福岡市第2期展示場等整備事業に係る建設業務 (第2期展示場)	福岡県



千葉県	社会資本整備総合交付金工事 ((仮称) 清滝トンネル本体工)	千葉県
中日本高速道路(株)	東京外かく環状道路 東名ジャンクション換気所地下工事	東京都
東海旅客鉄道(株)	中央新幹線第一首都圏トンネル新設 (梶ヶ谷区) ほか	神奈川県
西日本旅客鉄道(株)	北陸幹線1南福井高架新設他工事	福井県
日本下水道事業団	大阪市北野海老江下水道幹線建設工事	大阪府

完成工事



発注者 (敬称略)	工事名	工事場所
榊葉町 A	榊葉町屋内体育施設新築工事	福島県
首都圏リース(株)	(仮称) 春日部市下柳物流センター新築工事	埼玉県
住友不動産(株) B	(仮称) 麹町一丁目計画新築工事	東京都
桜町一丁目4番地区市街地再開発組合 C	富山市桜町一丁目4番地区第一種市街地再開発事業に係る施設建築物等新築工事	富山県
筑紫野市 D	筑紫野市庁舎建設事業	福岡県



八峰風力開発(株) E	八峰風力発電所 建設工事	秋田県
宮城県 F	七北田川河川災害復旧工事 (その6)	宮城県
金沢市 G	次期廃棄物埋立場埋立地整備工事	石川県
国土交通省中部地方整備局	平成27年度 中部縦貫上野トンネル工事	岐阜県
農林水産省中国四国農政局 H	吉野川下流域農地防災事業第十幹線水路 (1工区その3) 建設工事	徳島県

当社の部門別受注高・売上高及び次期繰越高

(単位: 百万円)

区分	前期繰越高	当期受注高	計	当期売上高	次期繰越高
建設事業	建築事業	301,109	247,186	548,296	245,190
	土木事業	267,031	178,423	445,455	153,464
	小計	568,141	425,610	993,751	398,654
インフラ運営事業	—	1,039	1,039	1,039	—
不動産事業	249	1,441	1,690	1,578	111
合計	568,390	428,091	996,481	401,273	595,208



榊葉町
屋内体育施設
新築工事



富山市桜町一丁目4番地区
第一種市街地再開発事業に係る
施設建築物等新築工事



(仮称)
麹町一丁目計画
新築工事



筑紫野市庁舎
建設事業



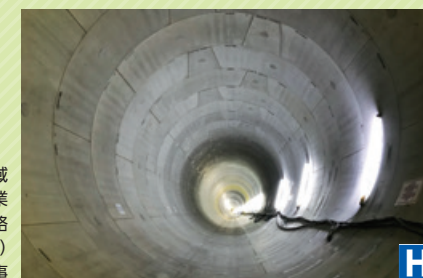
八峰風力発電所
建設工事



次期廃棄物埋立場
埋立地整備工事



七北田川
河川災害復旧工事
(その6)



吉野川下流域
農地防災事業
第十幹線水路
(1工区その3)
建設工事

○ 連結財務諸表の要旨

□ 連結貸借対照表

(単位：百万円)

科目	当期 (2019年3月31日現在)	前期 (2018年3月31日現在)
資産の部		
流動資産	336,374	311,686
固定資産	380,653	369,407
有形固定資産	66,365	55,173
無形固定資産	152,823	157,765
投資その他の資産	161,464	156,469
繰延資産	603	674
資産合計	717,630	681,769
負債の部		
流動負債	229,152	198,011
固定負債	235,896	249,367
負債合計	465,048	447,379
純資産の部		
株主資本	213,207	194,199
資本金	28,463	28,463
資本剰余金	36,798	36,723
利益剰余金	152,170	131,453
自己株式	△ 4,224	△ 2,441
その他の包括利益累計額	26,000	26,894
その他有価証券評価差額金	33,091	32,551
繰延ヘッジ損益	△ 17	△ 27
為替換算調整勘定	17	6
退職給付に係る調整累計額	△ 7,091	△ 5,636
非支配株主持分	13,374	13,296
純資産合計	252,582	234,390
負債純資産合計	717,630	681,769
(注) 有形固定資産の減価償却累計額	762億円	720億円

□ 連結損益計算書

(単位：百万円)

科目	当期 (2018年4月1日から 2019年3月31日まで)	前期 (2017年4月1日から 2018年3月31日まで)
売上高	492,087	467,724
売上原価	426,936	405,946
販売費及び一般管理費	29,205	26,391
営業利益	35,944	35,386
営業外収益	5,344	4,948
営業外費用	2,926	3,316
経常利益	38,363	37,018
特別利益	1,071	481
特別損失	3,223	1,316
税金等調整前当期純利益	36,212	36,183
法人税、住民税及び事業税	9,392	12,239
法人税等調整額	1,151	△ 1,360
当期純利益	25,668	25,304
非支配株主に帰属する当期純利益	1,715	2,247
親会社株主に帰属する当期純利益	23,952	23,057
(注) 1株当たりの当期純利益	126円14銭	121円35銭

□ 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

科目	当期 (2018年4月1日から 2019年3月31日まで)	前期 (2017年4月1日から 2018年3月31日まで)
営業活動によるキャッシュ・フロー	△ 17,421	58,725
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 28,814	△ 18,433
財務活動によるキャッシュ・フロー	486	△ 4,710
現金及び現金同等物に係る換算差額	59	△ 100
現金及び現金同等物の増加・減少(△)額	△ 45,689	35,480
現金及び現金同等物の期首残高	101,885	66,253
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	374	151
現金及び現金同等物の期末残高	56,570	101,885

○ 個別財務諸表の要旨

□ 貸借対照表

(単位：百万円)

科目	当期 (2019年3月31日現在)	前期 (2018年3月31日現在)
資産の部		
流動資産	284,840	251,308
固定資産	170,893	160,014
有形固定資産	44,512	39,979
無形固定資産	2,957	1,264
投資その他の資産	123,422	118,770
資産合計	455,733	411,323
負債の部		
流動負債	201,354	168,374
固定負債	64,307	69,330
負債合計	265,661	237,705
純資産の部		
株主資本	158,495	142,945
資本金	28,463	28,463
資本剰余金	36,661	36,587
利益剰余金	95,218	77,959
自己株式	△ 1,848	△ 65
評価・換算差額等	31,576	30,672
その他有価証券評価差額金	31,577	30,710
繰延ヘッジ損益	△ 0	△ 37
純資産合計	190,072	173,618
負債純資産合計	455,733	411,323
(注) 有形固定資産の減価償却累計額	524億円	504億円

□ 損益計算書

(単位：百万円)

科目	当期 (2018年4月1日から 2019年3月31日まで)	前期 (2017年4月1日から 2018年3月31日まで)
完成工事高	401,273	374,232
完成工事原価	349,825	327,268
販売費及び一般管理費	21,627	19,085
営業利益	29,820	27,878
営業外収益	3,391	2,990
営業外費用	1,043	1,447
経常利益	32,168	29,421
特別利益	1,065	427
特別損失	3,439	1,324
税引前当期純利益	29,794	28,525
法人税、住民税及び事業税	8,008	10,700
法人税等調整額	1,361	△ 1,210
当期純利益	20,424	19,035
(注) 1株当たりの当期純利益	103円31銭	96円23銭

□ 詳細はホームページをご覧ください。

前田建設工業 IR 検索



トップページ

IRページ

CLT材のプレカットと精密彫刻が可能となる

大規模木造用 ロボット加工機 を「ICIラボ」に設置 ～恐竜骨格標本の複製で性能を実証～

木造建築は今、世界中で注目を集めており、欧米を中心に木造高層ビルが相次いで建設されています。そうした大規模木造建築の多くに使用されているのが、CLT(Cross Laminated Timber)材と呼ばれる、材木から切り出した板を繊維方向が直行的に積層接着した木質系材料です。



ロボット加工機のICIラボ設置状況



当社は、千葉大学と共同で、BIM(Building Information Modeling: 建築3次元モデル)のデータからCLT材などの構造材を自動加工できる多関節ロボット加工機を開発し、ICIラボに設置しました。

産業用多関節ロボットと専用の搬送台で構成されるこの加工機は、縦置きした材料を両面から同時に加工することにより、省スペース化を実現し、自由度の高い製造ライン設計を可能とします。また、BIMデータから直接加工を行うことにより、生産スピードの向上と複雑なデザインの精密加工を実現しました。

ICIラボのネスト棟には、この加工機から生まれた恐竜の骨格標本の複製(写真上)が設置され、ICIと木造技術のシンボルとなっています。



恐竜骨格標本の部材の切削状況



切削した部材の拡大写真

創業

1919年1月8日

設立

1946年11月6日

事業目的

1. 土木建築工事その他建設工事全般の請負、企画、測量、設計、施工、監理及びコンサルティング
2. 建設及び運搬用機械器具各種鋼材製品の設計、製造、修理、販売並びにこれに関連する工事の請負
3. 不動産の売買、賃貸、仲介、管理及び鑑定
その他

資本金

28,463,349,309円

従業員

3,083名 (連結4,224名)

ホームページアドレス

<http://www.maeda.co.jp/>

発行可能株式総数

635,500,000株

発行済株式総数

197,955,682株

単元株式数

100株

株主数

7,743名

大株主(上位10名)

株主名	持株数	持株比率
光が丘興産株式会社	24,311 ^{千株}	12.38%
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	11,902	6.06
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	10,740	5.47
前田道路株式会社	7,900	4.02
株式会社みずほ銀行	5,100	2.60
株式会社三井住友銀行	4,150	2.11
住友不動産株式会社	3,885	1.98
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口9)	3,862	1.97
STATE STREET BANK AND TRUST COMPANY 505001(注)	3,738	1.90
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口5)	3,134	1.60

(注) 常任代理人 株式会社みずほ銀行決済営業部

代表取締役副会長	福田 幸二郎
代表取締役社長	執行役員社長 福前 田 操 治
取締役	専務執行役員 関本 昌 吾
取締役	専務執行役員 足立 宏 美
取締役	専務執行役員 近藤 清 一
取締役	専務執行役員 今泉 保 彦
取締役	常務執行役員 岐部 一 誠
取締役	常務執行役員 大川 尚 哉
取締役	常務執行役員 中島 信 之
取締役	常務執行役員 中西 隆 夫
取締役	土橋 昭 夫
取締役	幕田 英 雄

常勤監査役	伊藤 雅 規
常勤監査役	大嶋 義 隆
常勤監査役	小笠原 四 郎
監査役	佐藤 元 宏
監査役	篠 連

専務執行役員	幡 鎌 裕 二
常務執行役員	東海 林 茂 美
常務執行役員	川島 要 一
常務執行役員	西本 哲 二
常務執行役員	永重 雅 守
常務執行役員	諏訪 俊 雅
常務執行役員	石黒 泰 之
執行役員	藤 藁 昭 雄
執行役員	山田 美 智
執行役員	五十嵐 勝 美
執行役員	畑 宏 幸
執行役員	三島 徹 也
執行役員	田原 悟 行
執行役員	阿部 美 亮
執行役員	田川 亮 夫
執行役員	鈴木 章 成
執行役員	山田 尚 仁
執行役員	脇屋 賢 治
執行役員	浜野 賢 信
執行役員	安西 忠 信
執行役員	東山 基

(注) 1. 取締役土橋昭夫及び取締役幕田英雄の両氏は、社外取締役であります。
2. 常勤監査役伊藤雅規、監査役佐藤元宏及び監査役篠連の3氏は、社外監査役であります。

● 事業所

本 店	東京都千代田区富士見二丁目10番2号 〒102-8151 ☎(03) 3265-5551	四 国 支 店	高松市寿町一丁目1番12号 〒760-0023 ☎(087) 851-6341
本 店 (建築設計部門)	東京都千代田区飯田橋三丁目11番18号 〒102-0072 ☎(03) 6256-8700	九 州 支 店	福岡市博多区博多駅東二丁目14番1号 〒812-0013 ☎(092) 451-1541
光が丘本社	東京都練馬区高松五丁目8番20号 〒179-8903 ☎(03) 5372-4700	沖 縄 支 店	那覇市西1丁目19番9号 〒900-0036 ☎(098) 863-2841
北海道支店	札幌市中央区大通西七丁目1番1号 〒060-8632 ☎(011) 252-7320	国 際 支 店	東京都千代田区九段北四丁目3番1号 〒102-8215 ☎(03) 3222-0855
東 北 支 店	仙台市青葉区二丁目4番11号 〒980-0802 ☎(022) 225-8862	ICI総合センター	茨城県取手市寺田5270番地 〒302-0021 ☎(0297) 85-6171
関 東 支 店	さいたま市大宮区吉敷町一丁目75番1 〒330-0843 ☎(048) 649-1601	営 業 所	全国22ヶ所
東京建築支店	東京都千代田区九段北四丁目3番1号 〒102-8215 ☎(03) 3222-0820	海外事業所	香港出張所(中国) バンコック出張所(タイ) プノンペン出張所(カンボジア) 台湾出張所(台湾) スリランカ出張所(スリランカ) 米国出張所(米国) ヤンゴン出張所(ミャンマー) ジャカルタ出張所(インドネシア) メキシコ出張所(メキシコ) ハノイ駐在員事務所(ベトナム)
東京土木支店	東京都千代田区飯田橋一丁目12番7号 〒102-0072 ☎(03) 3222-0850		
北 陸 支 店	富山市牛島町18番7号 〒930-0858 ☎(076) 431-7531		
中 部 支 店	名古屋市中区栄五丁目25番25号 〒460-0008 ☎(052) 251-6251		
関 西 支 店	大阪市中央区久太郎町二丁目5番30号 〒541-8529 ☎(06) 6243-2411		
中 国 支 店	広島市中区鶴見町4番22号 〒730-0045 ☎(082) 246-9181		

● 株主メモ

1. 事業年度 毎年4月1日から翌年3月31日まで
2. 定時株主総会 6月中
3. 上記基準日 3月31日 なお、あらかじめ公告して、基準日を定めることがあります。
4. 剰余金の配当 毎年3月31日の最終の株主名簿に記録された株主に対してお支払いいたします。
5. 単元株式数 100株
6. 株主名簿管理人 みずほ信託銀行株式会社 本店証券代行部
〒103-8670 東京都中央区八重洲一丁目2番1号
7. 公告方法 当社のホームページ (<http://www.maeda.co.jp/>) に掲載します。
但し、電子公告によることができない事故その他のやむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞に掲載します。

<郵便物送付先・お問い合わせ先>

みずほ信託銀行株式会社 証券代行部
〒168-8507 東京都杉並区和泉二丁目8番4号
☎0120-288-324 (フリーダイヤル)

証券会社をご利用の場合、住所変更や買取請求はご利用の証券会社にお問い合わせください。未払配当金の支払い、株式配当金支払明細書の発行に関する手続きまたは特別口座に記録された株式に関するお手続きにつきましては、上記みずほ信託銀行にお問い合わせください。

